

平成23年6月定例会 原案可決・全会一致

議案第6号

原発からの期限を決めた撤退と自然エネルギーへの転換を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成23年6月20日

提 出 者

郡山市議会総務財政常任委員会委員長 坂 本 弘

原発からの期限を決めた撤退と自然エネルギーへの転換を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにした。現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものである。原発はばく大な放射性物質（死の灰）を抱えているが、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しない。そして、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたっても影響を及ぼす。

歴代政府が、「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して安全対策をとらなかったことが、どんなに深刻な結果をもたらすかも明瞭となった。

以上をふまえ、原発依存のエネルギー政策から、自然エネルギー（再生可能エネルギー）への長期的計画をもった転換を決断すべきである。

ドイツではエネルギー政策を転換し、自然エネルギー（再生可能エネルギー）導入拡大のため計画を立てている。日本も太陽光・熱、風力、地熱、波力、潮力、バイオマスなど再生可能エネルギーへの転換を決断し、それを実行するプランを策定すべきである。同時に、「大量生産、大量消費、大量廃棄」、いわゆる「24時間型社会」という社会のあり方を根本的に見直し、低エネルギー社会への転換をはかるべきであると考えます。

よって、国においては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

原発からの期限を決めた撤退と自然エネルギーへの転換を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年 6月23日

郡山市議会